各位

上場会社名 株式会社アメイズ 代表者 代表取締役社長 穴見賢一 (コード番号 6076 ) 問合せ先責任者 代表取締役副社長 児玉幸子 (TEL 097-524-3301)

自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第 165 条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社支配株主である穴見加代より、同氏の保有する当社株式の一部について売却の打診があり、検討した結果、当該株式売却による当社株式需要への短期的な影響及び既存株主への影響を軽減する観点とともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得することといたしました。

## 2. 取得の方法

本日(令和6年4月12日)の福岡証券取引所における終値1,235円で、令和6年4月15日午前8時50分の福岡証券取引所の自己株式立会外取引において買付けの委託を行います。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

## 3. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 1,800,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 11.8%)

(3)株式の取得価額の総額 23 億円(上限)

(4)取引結果の公表 令和6年4月 15 日午前8時 50 分の取引終了後に取得結果を公表

- (注)1. 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等によっては、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。
  - 2. 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

# 4. 支配株主との取引等に関する事項

(1)支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合性

本件自己株式の取得は、当社の支配株主である穴見加代が売り手として参加することを予定したものであるため、本件自己株式の取得は支配株主との取引等に該当します。

当社が、令和6年3月4日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」は以下のとおりです。

「当社は、少数株主の利益保護のため、支配株主との取引等を行う際には、一般の取引と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、当社の取締役会において、当該取引の内容及び取引条件の妥当性を審議し、取引の是非を検討したうえで決議する等、少数株主の利益を害することのないよう、適切に対応してまいります。」

本件自己株式の取得は、上記指針に基づいて決定されたものであります。

# (2)公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公平性を担保するための措置として、当社は、自己株式立会外買付取引を利用し、取得日前日の株価終値での本件自己株式取得を行う予定です。

利益相反を回避するための措置に関する事項として、利益関係を有する取締役である穴見賢一を除く、支配株主との利害関係のない取締役8名(うち社外取締役3名)に対し、令和6年4月 12 日付の取締役会において、本件自己株式の取得の内容について詳細に説明し、本日付けにて本件自己株式の取得に係る取締役会の決議として、会社法第 370 条及び当社定款に基づき決議されております。なお、当社取締役である穴見賢一は、支配株主である穴見加代との利益相反を回避するため、本件自己株式取得に係る決議には参加しておりません。

また、利害関係のない取締役8名(うち社外取締役3名)から、本件自己株の取得は、以下のとおり公正性を担保する措置及び利益相反回避措置が取られていることから、少数株主にとって不利益なものでない旨の意見を得ています。

- ①本件自己株式の取得は、取得時期・方法等を鑑み、株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図があって実施されるものではないこと。
- ②本件自己株式の取得に係る意思決定について、利害関係を有する取締役である穴見賢一を除いた取締役で実施することとしており、意思決定過程の公正性の確保、利益相反を回避するための措置が取られていること。
- ③福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引が利用され、価格の公正性が担保され、かつ他の株主にも取引機会が平等に与えられており、取引条件の公正性が確保されていること。

#### 5. その他

本件自己株式の取得は借入金にて行う予定です。本件自己株式取得後も当社の財務健全性・安全性は、今後も担保できるものと考えています。

# (ご参考)

発行済株式総数(自己株式を除く) 15,203,610 株 自己株式数 390 株